

県経済成長「最悪」シナリオなら

14早期健全化団体
年度に転落も

実質公債費比率25%超に

「甘い見通し」指摘相次ぐ

も経済成長が低調な「底
ばいシナリオ」だと、財
源不足は二千三百億円に
膨らむ。基金の取り崩し
で解消すると、実質公債
費比率は一四年度に25・
6%、一五年度も25・1
%に達する。

合などの議員から「経済
成長による税収増を見込
むのは、リスクが大きい
のではないか」などと指
摘が出たが、県は「現状
では適切な選択」とした。
財政フレームに財源不
足への対策が盛り込まれ
ていないこと「説明責
任を果たしていない」と
批判が出たが、県は「経
済情勢は今後も不透明
で、毎年の税収や国の地
方財政措置を見ながら対
応したい」と説明した。

県会審議
から

厳しさを増す県財政について、県は四日の県会
予算委員会で、景気回復が見込めない場合、借金
返済が財政をどれほど圧迫しているかを示す「実
質公債費比率」が二〇一四年度に25%を超え、早
期健全化団体に転落する見込みを示した。しかし、
県が示す新行革プランの財政フレームは、景気が
順調に回復するという想定のため、与党側議員か
らも「見通しが甘い」という指摘が相次いだ。

(森本尚樹)

早期健全化団体は破綻
年度予算編成にあたり、
一步手前と位置付けら
れ、健全化計画の策定な
み、昨年二月に算出した
どが義務付けられる。新二〇一八年度までの財政

フレームを見直した。実
質公債費比率は25%に達
しなかったが、二〇一
八年度に計八百八十億円の
財源不足が見込まれる
結果になった。

しかし、県が試算の基
にしたのは、年平均約2
%の経済成長を見込む内
閣府の「順調回復シナリ
オ」。内閣府の試算で最